



エレクトロヒートが拓く 生産革新と省エネ・低炭素社会

佐藤 育子 一般社団法人日本エレクトロヒートセンター 副会長

秋の恒例行事となった日本エレクトロヒートセンター主催によるエレクトロヒートシンポジウムが2017年11月9日に開催された。12回目を数える今回は、「エレクトロヒートが拓く生産革新と省エネ・低炭素社会」をテーマに、会員の皆様をはじめとする様々な関係者が集い、昨年以上に盛況なイベントとなった。来場者が約1,000名に及ぶなど、世の中が産業分野の電化に対して、非常に高い関心を抱いていることが改めて感じられた。午前の部では基調講演とパネルディスカッション、午後の部では、技術発表としてエレクトロヒート技術の最新動向や適用事例の紹介が行われた。また、同会場に設置された展示スペースでは、53件の企業・団体による出展があった。それぞれのブースでは実際の省エネ設備や事例紹介のパネルなどが展示され、多くの来場者と各企業・団体の説明者との間で活発なコミュニケーションが行われていた。

基調講演では、はじめに経済産業省・省エネルギー課長の吉田健一郎様より、日本の省エネルギー政策の現状と課題についてご講演いただいた。2015年に公表された長期エネルギー需給見通しにおいて、産業ヒートポンプは省エネの主要な対策として大きな役割を担っており、87.9万kl（原油換算）の削減が期待されているとの説明があった。省エネを確実に実行していくための手段として、補助事業による後押しを推進いただけるとの力強いメッセージもいただいた。次に、キヤノングローバル戦略研究所上席研究員の杉山大志様にご登壇いただき、地球温暖化対策としての視点から、電化イノベーションの必要性についてお話しいただいた。「パリ協定」の採択により各国は長期戦略の立案・提出が求められている中で、最も期待されている解決策が電化であることが紹介された。IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの情報通信技術との連携により、さらなる電化イノベーションが期待できることが示された。続いて、当センター会長の内山洋司氏より、エレクトロヒート技術の優位性と普及拡大における課題について説明があった。現状の課題として、ユーザー理解の深化による技術の裾野拡大、熱利用の実態把握に基づく最適機器の選定と高温対応機器の開発が指摘された。午前の部の最後にはパネルディスカッションが行われ、エレクトロヒートの普及拡大に焦点を当て、各分野の第一人者による活発な議論が展開された。製造プロセスと産業ヒートポンプをはじめとするエレクトロヒート技術とのマッチングの担い手やエンジニアリング力の強化が課題として取り上げられ、普及拡大に向けた障害をひとつひとつ解決していくための方向性が示された。

午後の部の技術発表では、代表的なエレクトロヒート技術である産業ヒートポンプをはじめ、電化厨房、誘導加熱、抵抗加熱など、計7件の発表があった。先導的で非常に優れた導入事例を取り上げ、幅広い切り口からの情報発信がなされた。会場からの質問も多数寄せられ、来場者の関心が非常に高いことがうかがえた。

今回のシンポジウムを通じて、エレクトロヒートの可能性を再確認するとともに、地球温暖化対策の切り札として大きな期待が寄せられていることを改めて認識することができた。また、普及拡大に向けた課題も明確にお示しいただいたので、関係者の一人として、これまで以上に人材育成や普及啓発に努めていく決意を新たにした次第である。

(さとう いくこ) 東京電力エナジーパートナー株式会社 常務取締役 E&G 事業本部長